

日・EU ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル
ブリュッセル会議 2003 年 5 月 27-28 日
プレスリリース

「成長と競争力の維持に向けた新たな課題：相互投資の促進と EU 拡大の恩恵の確保」

2003 年 5 月 28 日、ブリュッセル—5 月 27、28 日に、エティエンヌ・ダヴィニヨン氏、小林陽太郎氏を共同議長とする日・EU ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル(EJBDRT)の年次会議が、45 社を超える大企業のリーダーの参加のもと、日・EU 当局からのご出席を頂いて、開催された。

この会議には、日本政府を代表して矢野哲朗外務副大臣、西川公也経済産業省大臣政務官、鍋倉眞一総務省総務審議官が出席され、また欧州委員会からはリーカネン委員をはじめ、企業総局、貿易総局、外交総局、財務経済総局の高官の方々のご出席を頂いた。

上記の当局代表者にご出席頂いたおかげで、EJBDRT が昨年行った勧告の実施状況について、価値ある協議を行うことができた。この勧告は、「日欧協力の 10 年」に向けて 2001 年に採択された「日・EU 協力のための行動計画」で想定されている相互の経済関係の強化を加速させる目的で行われたものである。

EJBDRT の勧告は、日・EU 間の事業関係の強化を目指している。日・EU は新たな段階に直面しており、国内市場の改革が更なる貿易と外国投資を牽引するという成長のサイクルを目指すべきである。

全般的には、これまでに重大な進歩がなされたこと、及び相互貿易を促進できる条件が大筋で整ったことが認められた。だが全ての可能性がまだ実現からは程遠く、市場の開放と透明性も全く達成されていない。そうすることによってのみ、貿易と投資の増進による恩恵を実現できるのである。そのため EJBDRT は本年、一定の優先事項について再度要請を行う一方で、新たな勧告案を作成したのである。本年の勧告では以下が強調されている。

1. 投資—FDI 協定の必要性

5 月の日・EU 定期首脳協議で発表された「日・EU 投資イニシアティブ」に対応して、EJBDRT は公式の FDI 協定について交渉するよう日・EU に要請を行うという新たな提案を採択した。FDI 協定を介してあらゆる可能性を活用することにより、双方向の投資を拡大できるものと思われる。

2. EU 拡大

EJBDRT 会議参加者は、EU の拡大は日本企業に対して新たな機会を提供するものであると考え、欧州委員会が 2003 年の秋に日本企業を対象に予定している EU 拡大に関する特別セミナーを歓迎した。他方で EJBDRT の日本側メンバーは、WTO の取り決めに考慮しつつ、拡大が加盟候補国における日

本の事業者や投資家の活動や関心事項を妨げることはないよう、あらゆる努力がなされるべきであると表明し、拡大が EU および日本の双方にとって利益となることを確実にすることが重要であると強調した。

3. 新たな事業機会

会議参加者は、ブロードバンド・サービスの開発と発展に向けた条件の整備が、e-Japan/e-Europe イニシアティブの目標である情報社会の達成に重要な役割を果たすものと確信している。

EJBDRT は、欧州機関、EU 加盟国、及び日本政府に対して、積極的なブロードバンド戦略を取るよう特に求める。

生命科学とバイオテクノロジーが EJBDRT で初めて取り上げられた。この分野の活動を開始するために、EU と日本の双方で共同シンポジウムを開催し、2002 年に発表された戦略に関して情報の共有を図ることが合意された。

4. 持続可能な開発

今回初めて EJBDRT は、今後の事業や社会にとって重要性を増している企業の社会責任と環境問題を議題として取り上げた。会議出席者は、この問題について継続的に対話を行い、企業の社会責任を明確化するための基準を特定することで合意した。

環境問題では、気候変動について共通のルールに基づく地球規模のアプローチを確立し、これに米国や途上国を含めた全ての諸国が参加することが、地球規模の気候変動と効果的に取り組むために必要であることが、再確認された。

また、WEEE (電気・電子機器の廃棄)、ROHS (有害物質規制) などのリサイクル政策の日・EU 双方の地域における調和の必要性が強調され、日本の出席者からは、EU による化学製品に関する新たな規制の提案に関して懸念が表明された。

会議参加者は、また、持続可能な社会の実現のためには、バイオマスや水素などのようなカーボンニュートラルなエネルギーによる、エネルギー資源の多様化が必要であるということを確認した。エネルギー資源の多様化は、二酸化炭素の削減のみならず、新たな産業や雇用の創出にもつながる。

5. 企業の社会的責任 (CSR)

CSR は、欧州および日本の企業でますます重要性を増してきており、今回、テーマとしてはじめて取り上げられ、今後、ラウンド・テーブルで継続的に議論される。

6. 生命科学とバイオテクノロジー

バイオテクノロジーは、高齢化、世界人口の増加および将来世代の権益の維持について、解決策を提供する上で大いなる可能性を秘めている。従って、参加者は、生命科学とバイオテクノロジーの分野で作業部会を設置し、この分野で進歩の妨げとなっている現状の規制の枠組みおよび社会一般での否定的な受け止め方と事業機会との相反関係を解決する一助とすることを決定した。

出席者は日本政府とEUに対し、各々の経済の回復に向けて強力なイニシアティブを取るよう促した。

EJBDRT の次回会議は 2004 年の夏に予定されており、開催地は東京である。

メディア対応連絡先: 日欧産業協力センター

東京本部

〒102-0082 千代田区一番町 13-3 日交一番町ビル4F

Tel: 03-3221-6161 Fax: 03-3221-6226

E-mail: eujapan@eu-japan.gr.jp

欧州事務所

Rue Marie de Bourgogne 52, 1000 Brussels, Belgium

Tel: +32 2 282 00 40 Fax: +32 2 282 00 45

E-mail: office@eujapan.com